

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題  
(令和8年3月26日)

申請者名(法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

- ※ 問題用紙は6ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、標題及び設問文は、一部語句等を修正または省略している場合があります。

I. 次の問題1から問題20の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を  
( ) 内に記入しなさい。

問題1 (労働条件の決定)

労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。(労働基準法)

( )

問題2 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。(道路運送車両法)

( )

問題3 (事業の休止及び廃止)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題4 (安全衛生教育)

事業者は、労働者を雇い入れたときは、当該労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行わなければならない。(労働安全衛生法)

( )

問題 5 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

( )

問題 6 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを防止するために必要な医学的知見に基づく措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 7 (有償旅客運送の禁止)

貨物自動車運送事業を営む者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りでない。(道路運送法)

( )

問題 8 (解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。(労働基準法)

( )

問題 9 (最低速度)

自動車は、法令の規定によりその速度を減ずる場合及び危険を防止するためやむを得ない場合を除き、高速自動車国道の本線車道(政令で定めるものを除く。)においては、道路標識等により自動車の最低速度が指定されている区間にあつてはその最低速度に、その他の区間にあつては政令で定める最低速度に達しない速度で進行してはならない。(道路交通法)

( )

問題 1 0 (休憩)

使用者は、労働時間が六時間を超える場合においては少なくとも三十分、八時間を超える場合においては少なくとも一時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。(労働基準法)

( )

問題 1 1 (自動車登録番号標の封印等)

何人も、国土交通大臣若しくは封印取付受託者が取付けをした封印又はこれらの者が封印の取付けをした自動車登録番号標は、これを取り外してはならない。ただし、整備のため特に必要があるときその他の国土交通省令で定めるやむを得ない事由に該当するときは、この限りでない。(道路運送車両法)

( )

問題 1 2 (重量表示)

一の貨物で、重量が一トン以上のものを発送しようとする者は、見やすく、かつ、容易に消滅しない方法で、当該貨物にその重量を表示しなければならない。ただし、包装されていない貨物で、その重量が一見して明らかであるものを発送しようとするときは、この限りでない。(労働安全衛生法)

( )

問題 1 3 (事故の記録)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を車庫において三年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題 1 4 (過積載の防止)

貨物自動車運送事業者は、過積載による運送の防止について、運転者、特定自動車運行保安員その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

問題 1 5 (作成及び届出の義務)

常時五人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。(労働基準法)

( )

問題 1 6 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量八トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

( )

問題 1 7 (自動車の運転者の遵守事項)

自動車の運転者は、高速自動車国道等において自動車を運転しようとするときは、あらかじめ、燃料、冷却水若しくは原動機のオイルの量又は貨物の積載の状態を点検し、必要がある場合においては、高速自動車国道等において燃料、冷却水若しくは原動機のオイルの量の不足のため当該自動車を運転することができなくなる事又は積載している物を転落させ、若しくは飛散させることを防止するための措置を講じなければならない。(道路交通法)

( )

問題 1 8 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 1 9 (定義)

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の貨物軽自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。)を利用してする貨物の運送をいう。(貨物自動車運送事業法)

( )

問題 2 0 (異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( )

II. 次の問題 2 1 から問題 2 5 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 2 1 (事業報告書及び事業実績報告書)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業報告規則に定める報告書を提出期限までに提出しなければならないことになっています。次の①と②の報告書の報告期間及び提出期限をア～カの中から選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則)

① 事業報告書

② 事業実績報告書

- ア. 前年 1 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの期間に係るものを毎年 5 月 3 1 日まで
- イ. 前年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係るものを毎年 7 月 1 0 日まで
- ウ. 前年 1 0 月 1 日から 9 月 3 0 日までの期間に係るものを毎年 1 2 月 3 1 日まで
- エ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 1 0 0 日以内
- オ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 1 2 0 日以内
- カ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後毎年 7 月 3 1 日まで

①( )

②( )

問題 2 2 (目的)

次の ( 1 ) 及び ( 2 ) に当てはまる語句として正しいものを 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。

この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ ( 1 ) なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって ( 2 ) の増進に資することを目的とする。(貨物自動車運送事業法)

ア. 効率的	イ. 合理的	ウ. 安定的	エ. 経済	オ. 公共の福祉	カ. 利用者の利便
--------	--------	--------	-------	----------	-----------

( 1 ) ( )

( 2 ) ( )

問題 2 3 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。ア～ウの中から選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積み込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 経営状況に関する事項

( )

問題 2 4 (運行記録計による記録)

貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による乗務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【 】内に当てはまる語句を下のア～キの中から選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

一般貨物自動車運送事業者等は、車両総重量が【 ① 】以上又は最大積載量が【 ② 】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【 ③ 】保存しなければならない。

ア. 4トン	イ. 5トン	ウ. 7トン	エ. 8トン	オ. 1年間	カ. 2年間	キ. 3年間
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

①( )

②( )

③( )

問題 2 5 (運転者等台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者等ごとに、一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。運転者等台帳に記載しなければならないものとして正しいものをア～エの中から2つ選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者等の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
- ウ. 運転者等の出勤状況
- エ. 事故を引き起こした場合は、その概要

( )

( )

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題  
(令和8年3月26日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

- ※ 問題用紙は6ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、標題及び設問文は、一部語句等を修正または省略している場合があります。

I. 次の問題1から問題20の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を  
( ) 内に記入しなさい。

問題1 (労働条件の決定)

労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。(労働基準法)

( ○ )

問題2 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。(道路運送車両法)

( ○ )

問題3 (事業の休止及び廃止)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

( ○ )

問題4 (安全衛生教育)

事業者は、労働者を雇い入れたときは、当該労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行わなければならない。(労働安全衛生法)

( ○ )

問題 5 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

( ○ )

問題 6 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを防止するために必要な医学的知見に基づく措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業法)

( ○ )

問題 7 (有償旅客運送の禁止)

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りでない。(道路運送法)

( × )

問題 8 (解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。(労働基準法)

( ○ )

問題 9 (最低速度)

自動車は、法令の規定によりその速度を減ずる場合及び危険を防止するためやむを得ない場合を除き、高速自動車国道の本線車道(政令で定めるものを除く。)においては、道路標識等により自動車の最低速度が指定されている区間にあつてはその最低速度に、その他の区間にあつては政令で定める最低速度に達しない速度で進行してはならない。(道路交通法)

( ○ )

問題 1 0 (休憩)

使用者は、労働時間が六時間を超える場合においては少くとも三十分、八時間を超える場合においては少くとも一時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。(労働基準法)

( × )

問題 1 1 (自動車登録番号標の封印等)

何人も、国土交通大臣若しくは封印取付受託者が取付けをした封印又はこれらの者が封印の取付けをした自動車登録番号標は、これを取り外してはならない。ただし、整備のため特に必要があるときその他の国土交通省令で定めるやむを得ない事由に該当するときは、この限りでない。(道路運送車両法)

( ○ )

問題 1 2 (重量表示)

一の貨物で、重量が一トン以上のものを発送しようとする者は、見やすく、かつ、容易に消滅しない方法で、当該貨物にその重量を表示しなければならない。ただし、包装されていない貨物で、その重量が一見して明らかであるものを発送しようとするときは、この限りでない。(労働安全衛生法)

( ○ )

問題 1 3 (事故の記録)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を車庫において三年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( × )

問題 1 4 (過積載の防止)

貨物自動車運送事業者は、過積載による運送の防止について、運転者、特定自動車運行保安員その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( ○ )

問題 1 5 (作成及び届出の義務)

常時五人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。(労働基準法)

( × )

問題 1 6 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量八トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

( ○ )

問題 1 7 (自動車の運転者の遵守事項)

自動車の運転者は、高速自動車国道等において自動車を運転しようとするときは、あらかじめ、燃料、冷却水若しくは原動機のオイルの量又は貨物の積載の状態を点検し、必要がある場合においては、高速自動車国道等において燃料、冷却水若しくは原動機のオイルの量の不足のため当該自動車を運転することができなくなることを又は積載している物を転落させ、若しくは飛散させることを防止するための措置を講じなければならない。(道路交通法)

( ○ )

問題 1 8 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

( ○ )

問題 1 9 (定義)

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の貨物軽自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。)を利用してする貨物の運送をいう。(貨物自動車運送事業法)

( × )

問題 2 0 (異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

( × )

II. 次の問題 2 1 から問題 2 5 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 2 1 (事業報告書及び事業実績報告書)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業報告規則に定める報告書を提出期限までに提出しなければならないことになっています。次の①と②の報告書の報告期間及び提出期限をア～カの中から選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則)

① 事業報告書

② 事業実績報告書

- ア. 前年 1 月 1 日から 1 2 月 3 1 日までの期間に係るものを毎年 5 月 3 1 日まで
- イ. 前年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係るものを毎年 7 月 1 0 日まで
- ウ. 前年 1 0 月 1 日から 9 月 3 0 日までの期間に係るものを毎年 1 2 月 3 1 日まで
- エ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 1 0 0 日以内
- オ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後 1 2 0 日以内
- カ. 毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後毎年 7 月 3 1 日まで

①( エ )

②( イ )

問題 2 2 (目的)

次の ( 1 ) 及び ( 2 ) に当てはまる語句として正しいものを 1 つ選び、( ) 内に記入しなさい。

この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ ( 1 ) なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって ( 2 ) の増進に資することを目的とする。(貨物自動車運送事業法)

ア. 効率的	イ. 合理的	ウ. 安定的	エ. 経済	オ. 公共の福祉	カ. 利用者の利便
--------	--------	--------	-------	----------	-----------

( 1 ) ( イ )

( 2 ) ( オ )

問題 2 3 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。ア～ウの中から選び、( ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積み込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 経営状況に関する事項

( ウ )

問題 2 4 (運行記録計による記録)

貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による乗務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【       】内に当てはまる語句を下のア～キの中から選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

一般貨物自動車運送事業者等は、車両総重量が【 ① 】以上又は最大積載量が【 ② 】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【 ③ 】保存しなければならない。

ア. 4トン	イ. 5トン	ウ. 7トン	エ. 8トン	オ. 1年間	カ. 2年間	キ. 3年間
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

①( ウ )

②( ア )

③( オ )

問題 2 5 (運転者等台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者等ごとに、一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。運転者等台帳に記載しなければならないものとして正しいものをア～エの中から2つ選び、(       ) 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者等の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
- ウ. 運転者等の出勤状況
- エ. 事故を引き起こした場合は、その概要

( イ )

( エ )

四国運輸局

## 法令試験実施状況

実施年月	受験者数	合格者数
令和8年3月	6	6

合格率 100%